

# 多摩市の現状と課題について

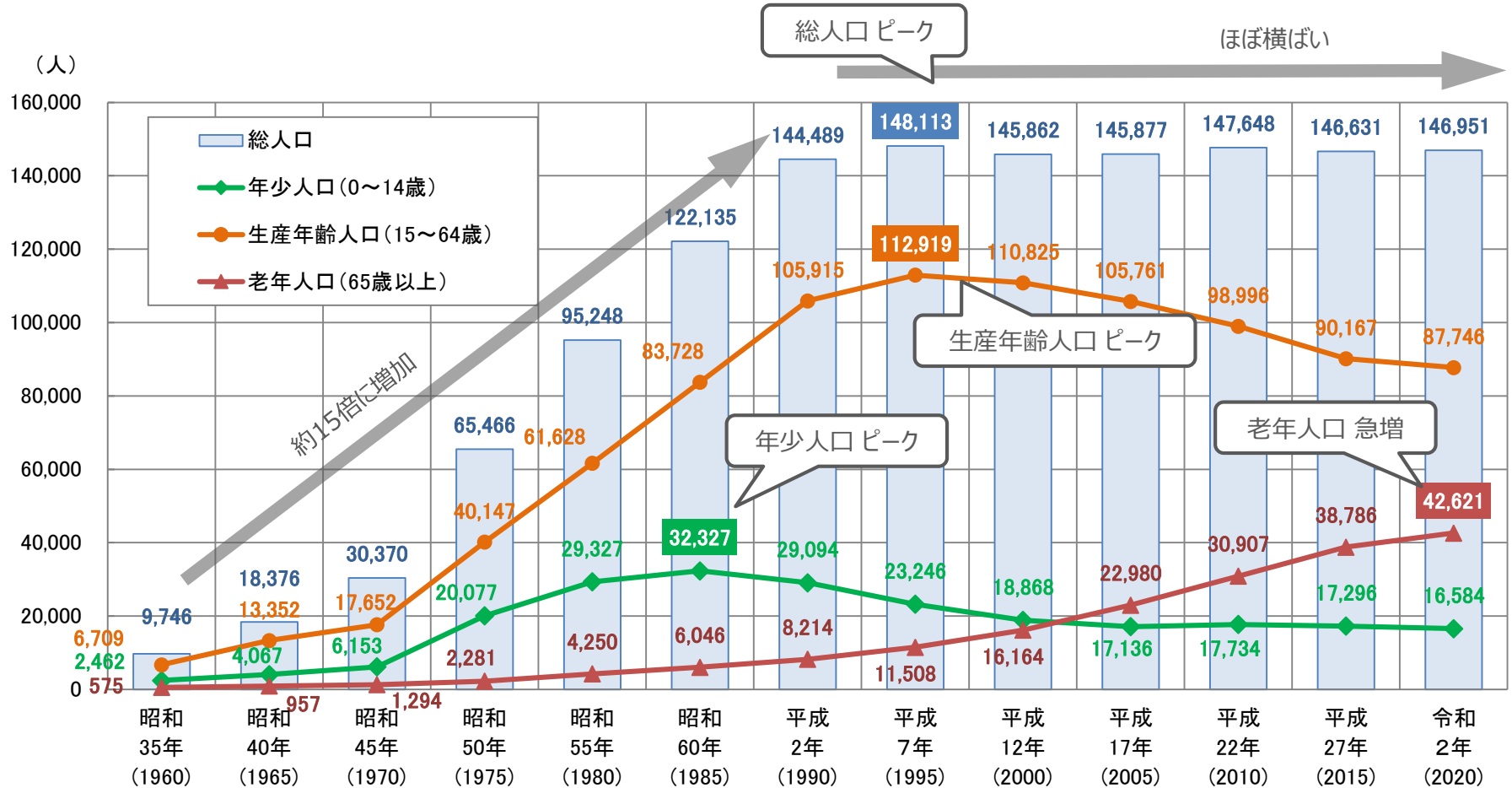
---

# 1. 人口・世帯

---

# ■ 人口の推移（総人口・年齢3区分別）

～近年は人口横ばい・高齢者が急増～

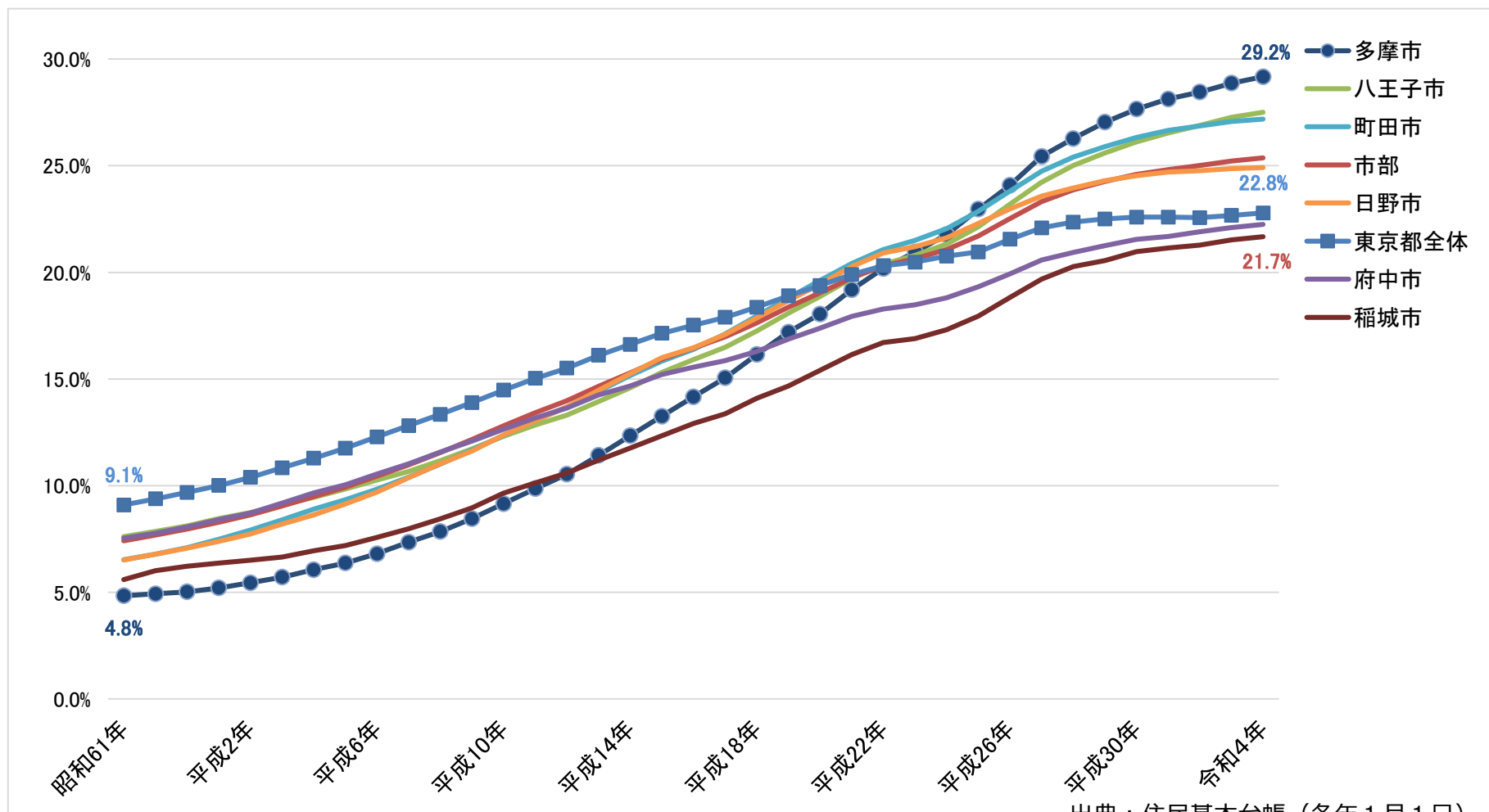


出典：国勢調査（年齢3区分は不詳は含まない）

- ・昭和35年には1万人に満たなかった総人口は多摩ニュータウン開発に伴い大幅に増加し、平成2年までの30年間に約15倍の14万人台まで増加。以降はほぼ横ばいで、令和2年では146,951人となっている。
- ・生産年齢人口（15歳～64歳）は平成7年をピークに減少傾向
- ・老年人口（65歳以上）は近年増加傾向であり、平成17年には年少人口（0～14歳）を上回り高齢化が進行

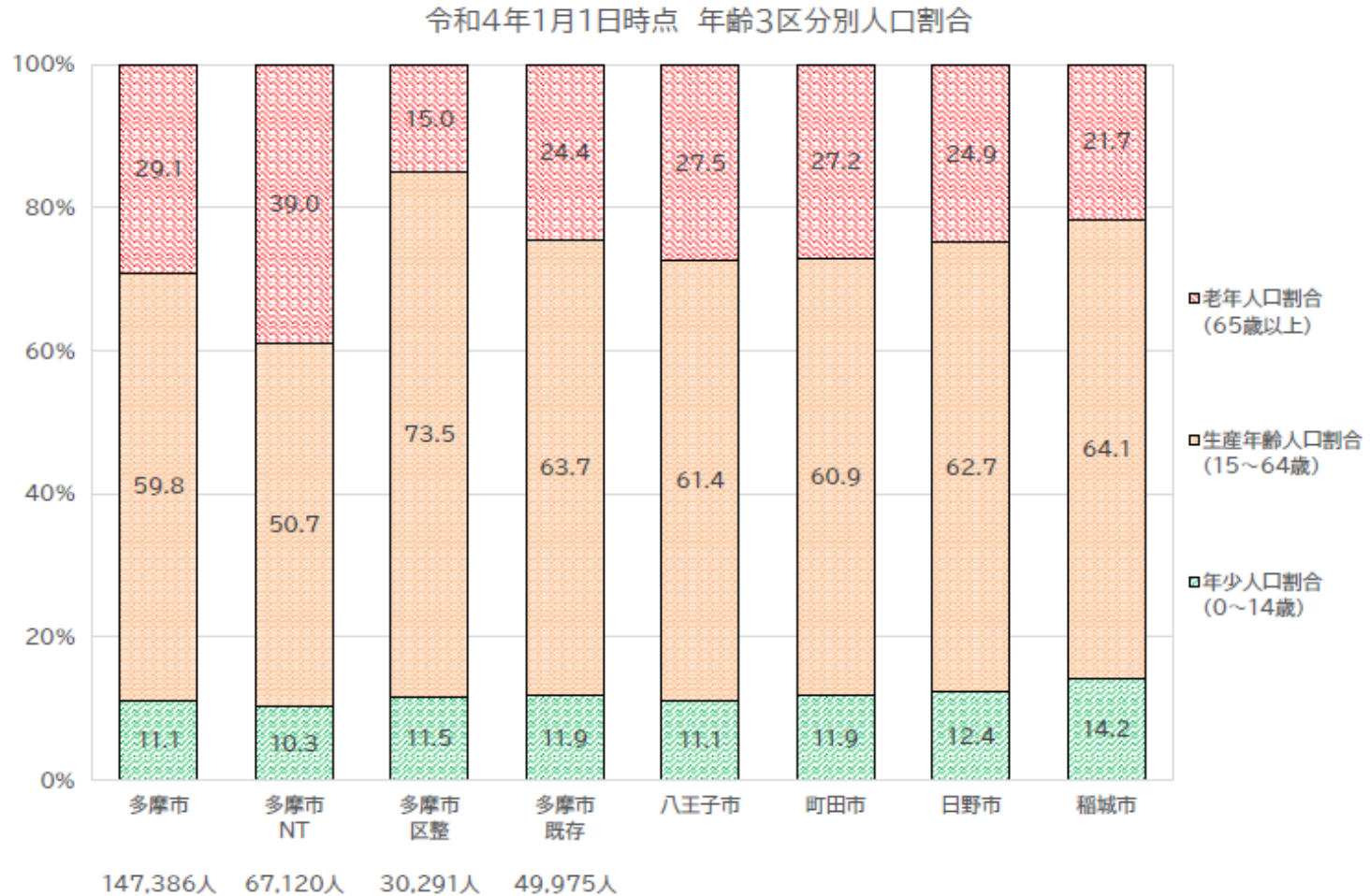
# ■ 高齢化率の推移（近隣市との比較）

～近隣市を上回る高齢化率～



出典：住民基本台帳（各年1月1日）

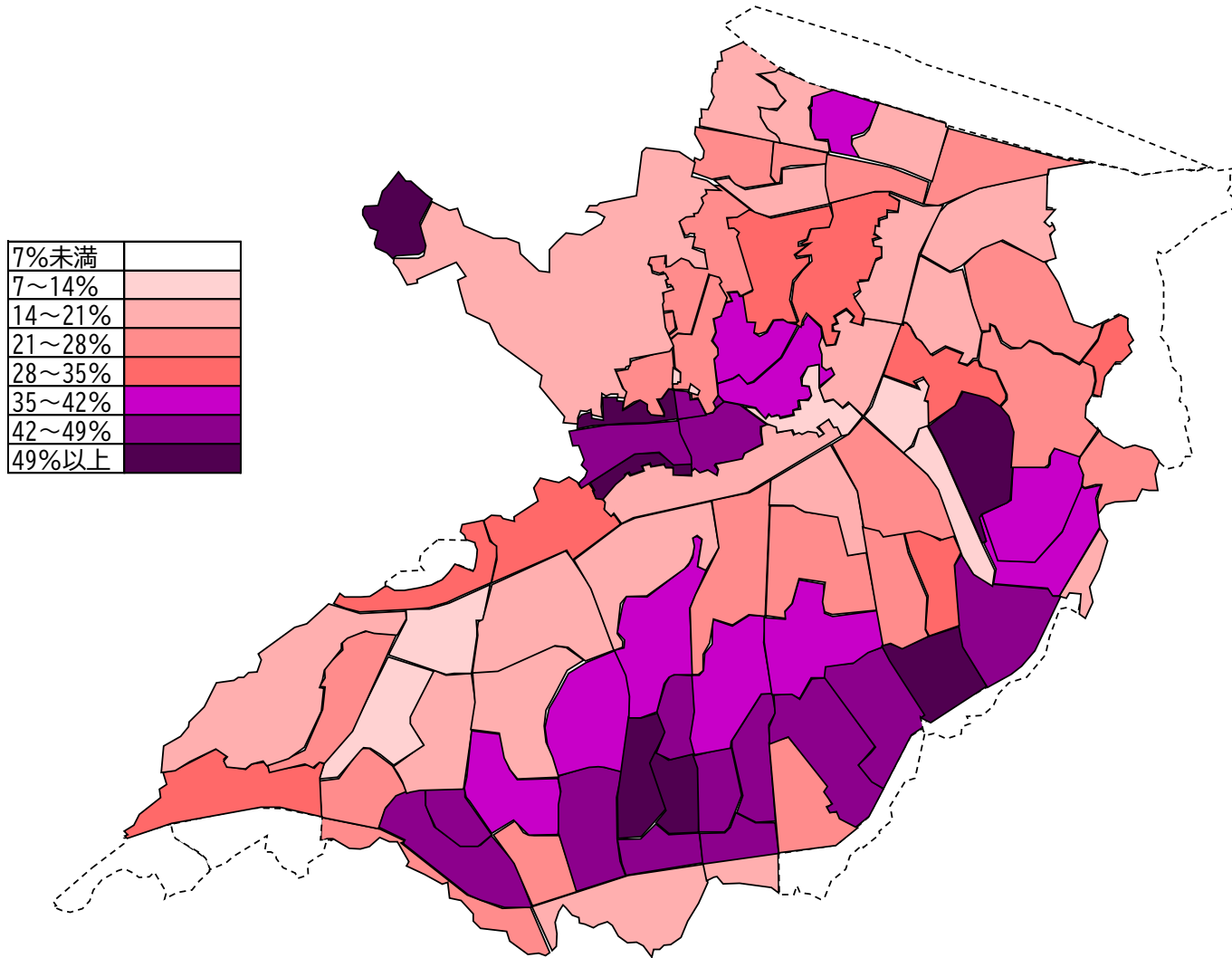
- ・昭和61年には近隣市よりも低かった高齢化率は、平成23年に東京都全体を上回り、令和4年では29.2%となっている。
- ・令和4年の多摩地域26市全体の高齢化率は25.4%で、多摩市(29.2%)は青梅市(31.3%)、あきる野市(30.3%)に次いで高くなっている(最も低いのは小金井市(21.2%)で、調布市(21.7%)、稲城市(21.7%)と続く)



- ・年少人口割合はNT地区、区画整理地区、既存地区に大きい差はない。
- ・生産年齢人口割合は、区画整理地区が73.5%と最も高く、老年人口割合は、NT地区が39.0%と最も高い。
- ・他市との比較では、既存地区は他市と概ね同じ人口構成となり、区画整理地区は生産年齢人口の割合が高く、NT地区は老年人口割合が高い。

# ■ 高齢化率ヒートマップ（町目別）

～NT地区の中でも南側のエリアで高い高齢化率～

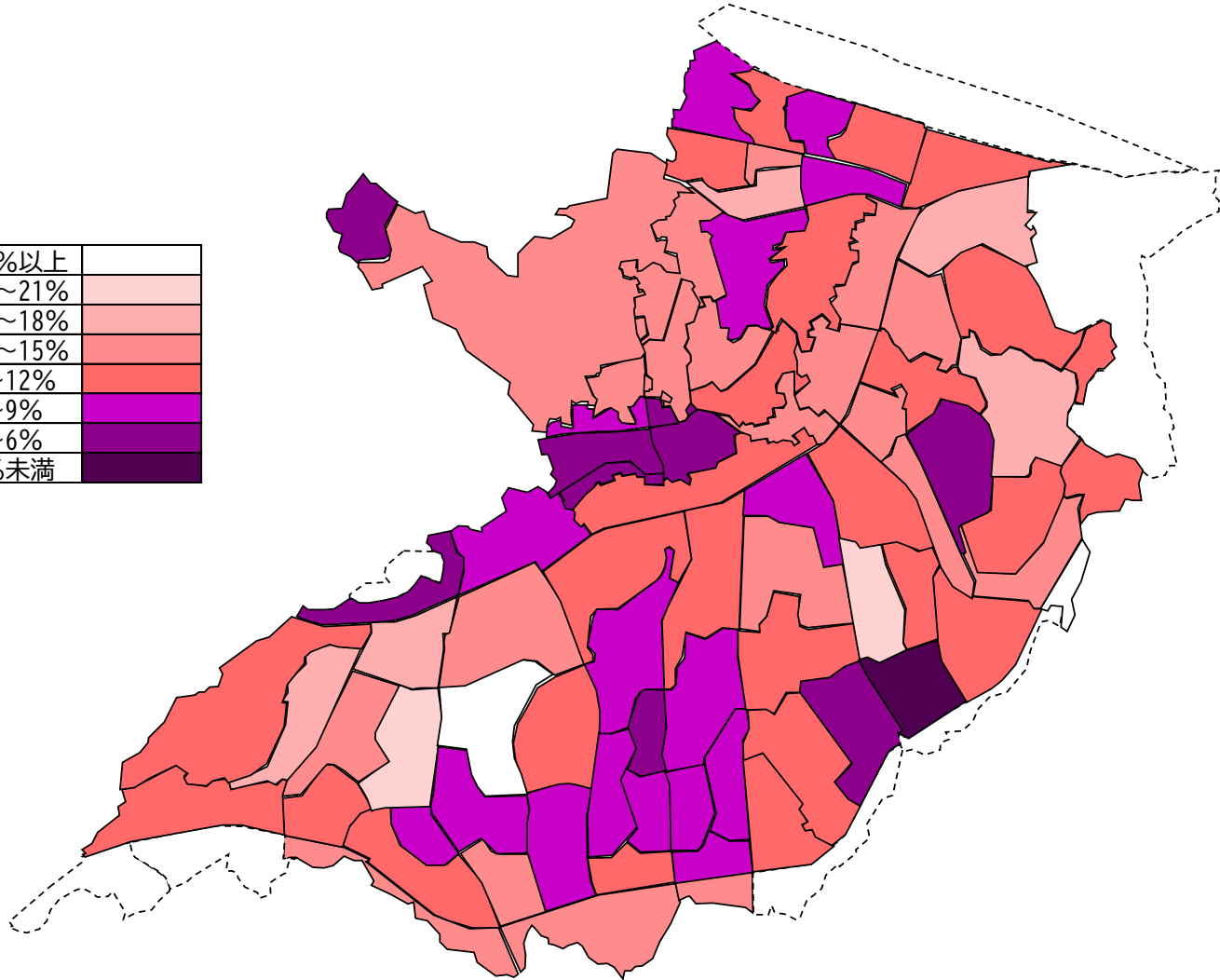


・町目別の高齢化率は、NT地区の中でも南側のエリアで高い高齢化率となっている。

# ■ 年少人口比率ヒートマップ（町目別）

～高齢化率の高いエリアでは年少人口比率が低い傾向～

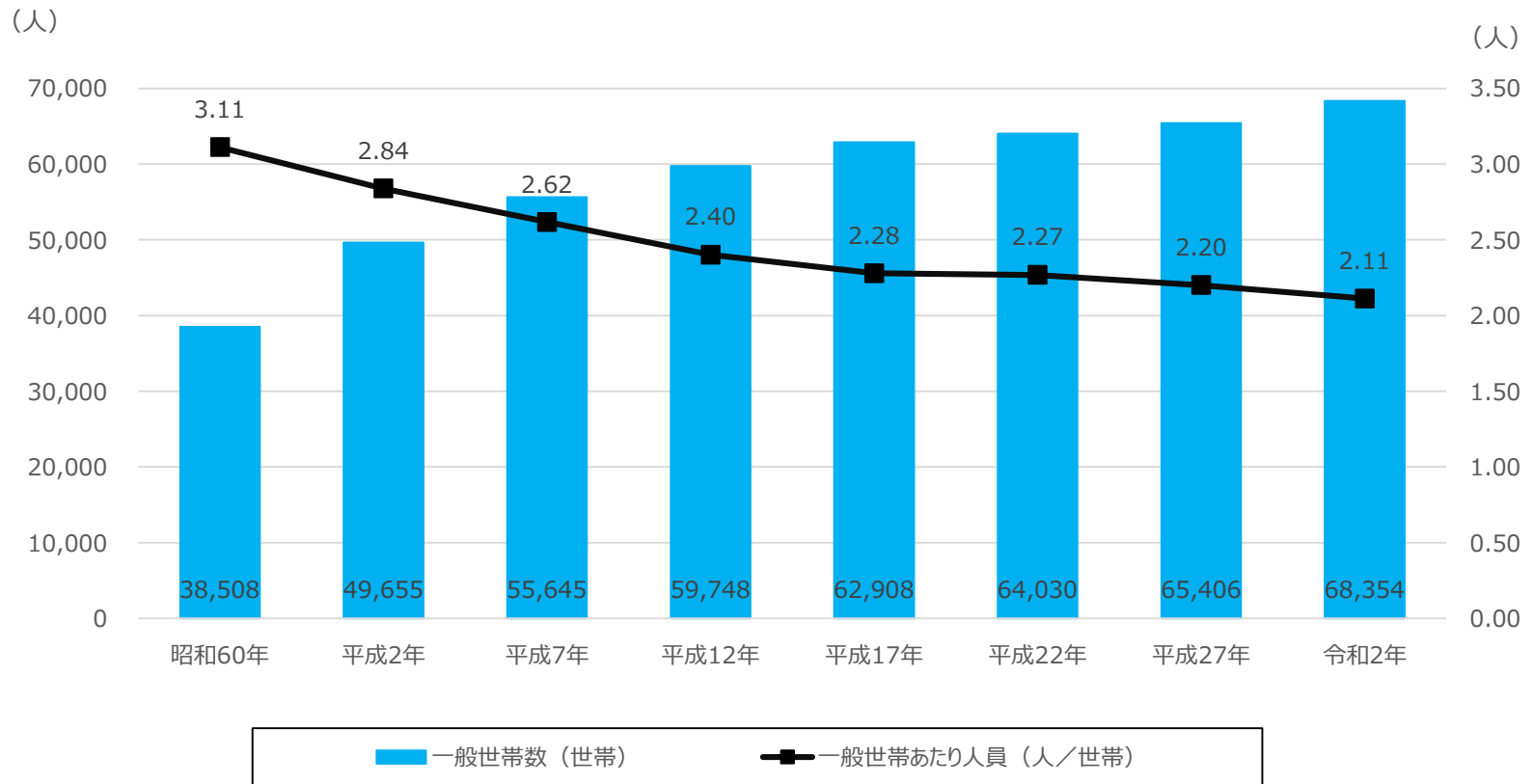
21%以上	白
18～21%	淡色
15～18%	淡赤
12～15%	赤
9～12%	赤紫
6～9%	紫
3～6%	深紫
3%未満	黒



- ・大規模なマンション建設のあったエリアは少人口比率が高い。
- ・町目別の年少人口比率は、高齢化率の高いエリアで低い傾向がみられる。

# 人口一般世帯数及び一世帯当たりの人員の推移

～核家族化、単独世帯化が進展～



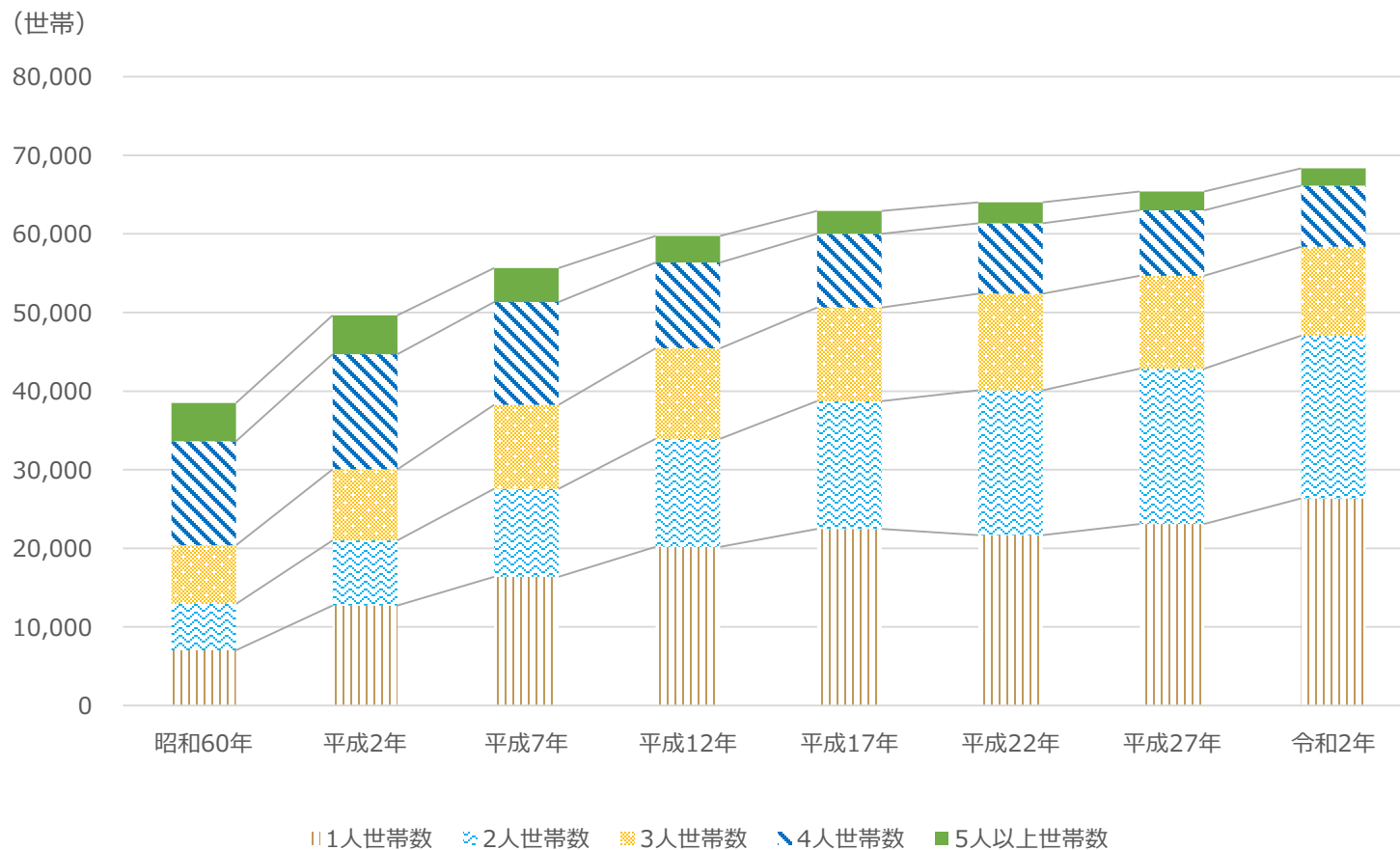
出典：国勢調査

・世帯数は漸増しているものの、世帯あたりの人員数が漸減しており、核家族化・単独世帯化が進んでいると考えられる。



# ■ 人員別一般世帯数数の推移

～核家族化、単独世帯化が進展～

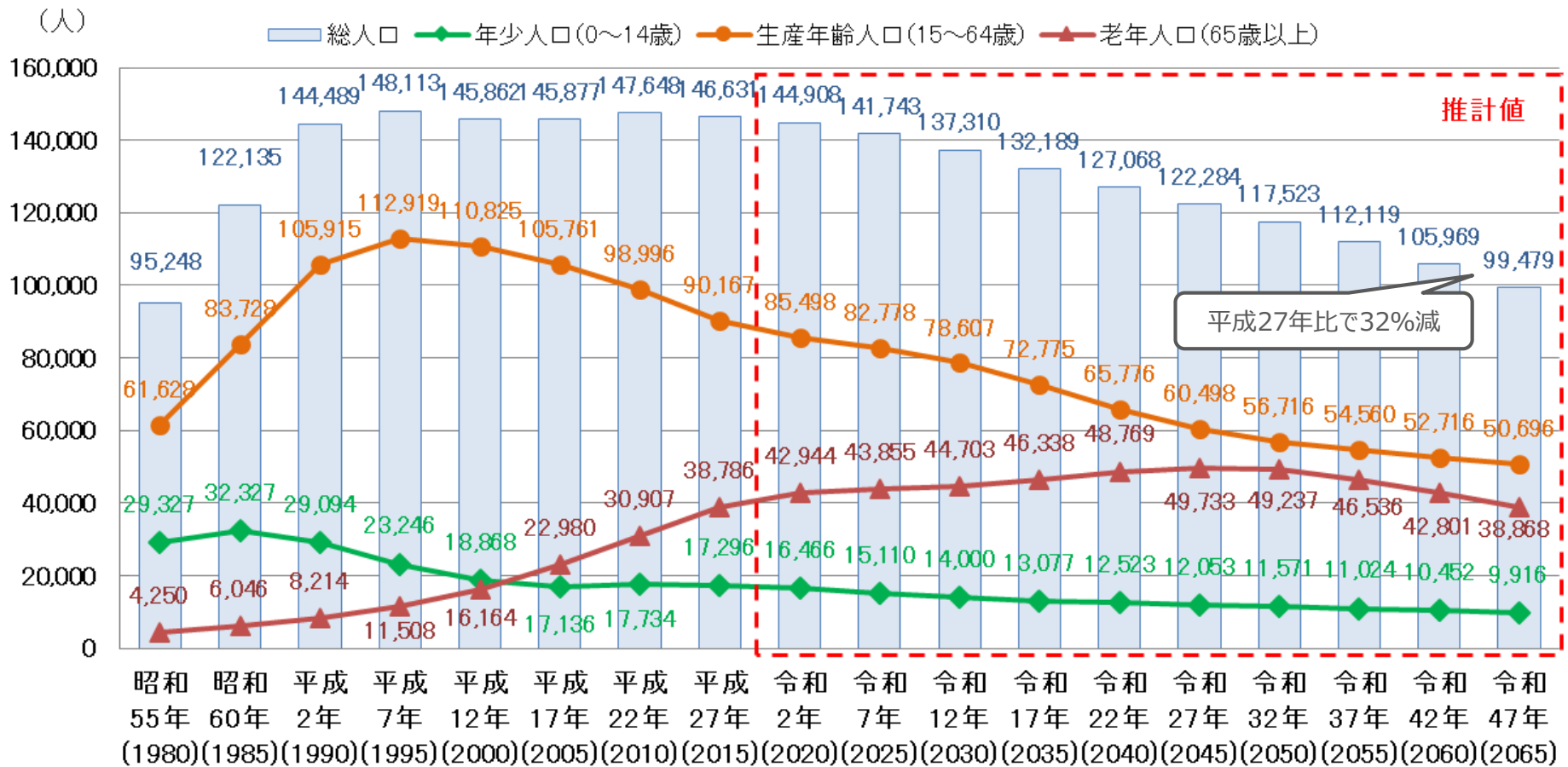


出典：国勢調査

・世帯あたりの人員数が2人以下の世帯は増加傾向にあるが、4人以上の世帯は平成2年をピークに減少の一途をたどっている。

# ■人口の将来推計（総人口・年齢3区分別）

～50年後には人口が32%減～

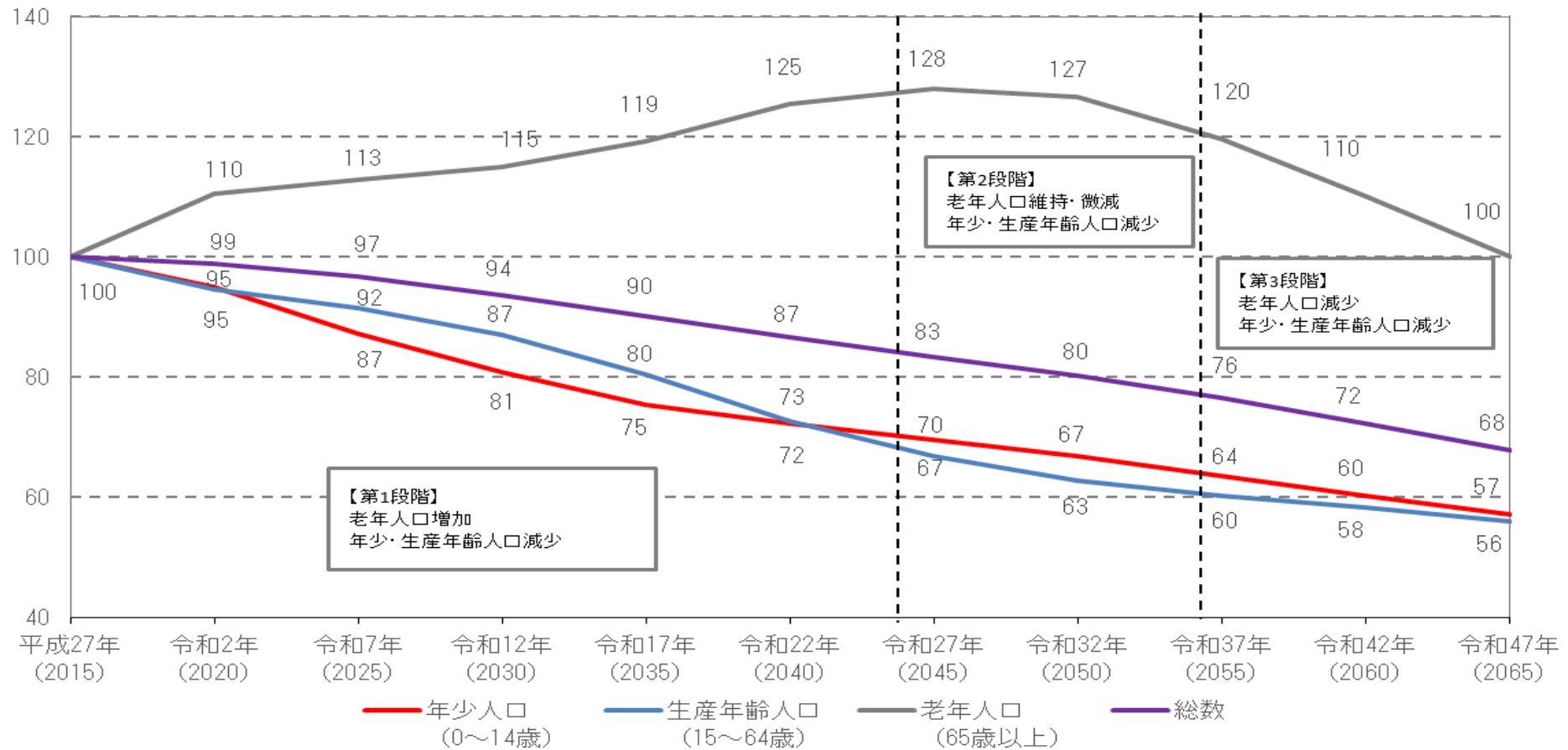


出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年）」  
 ※令和32年以降は内閣官房まちひとしごと創生本部による推計

- ・令和17年には132,189人、令和47年には99,479人（平成27年比で▲32%）まで減少
- ・令和47年の生産年齢人口（15～64歳）、年少人口（0～14歳）は平成27年比で約4割減少、一方、老年人口（65歳以上）はほぼ同数

# ■ 人口減少段階の分析

～全国と比べ緩やかながら人口減少は進行～

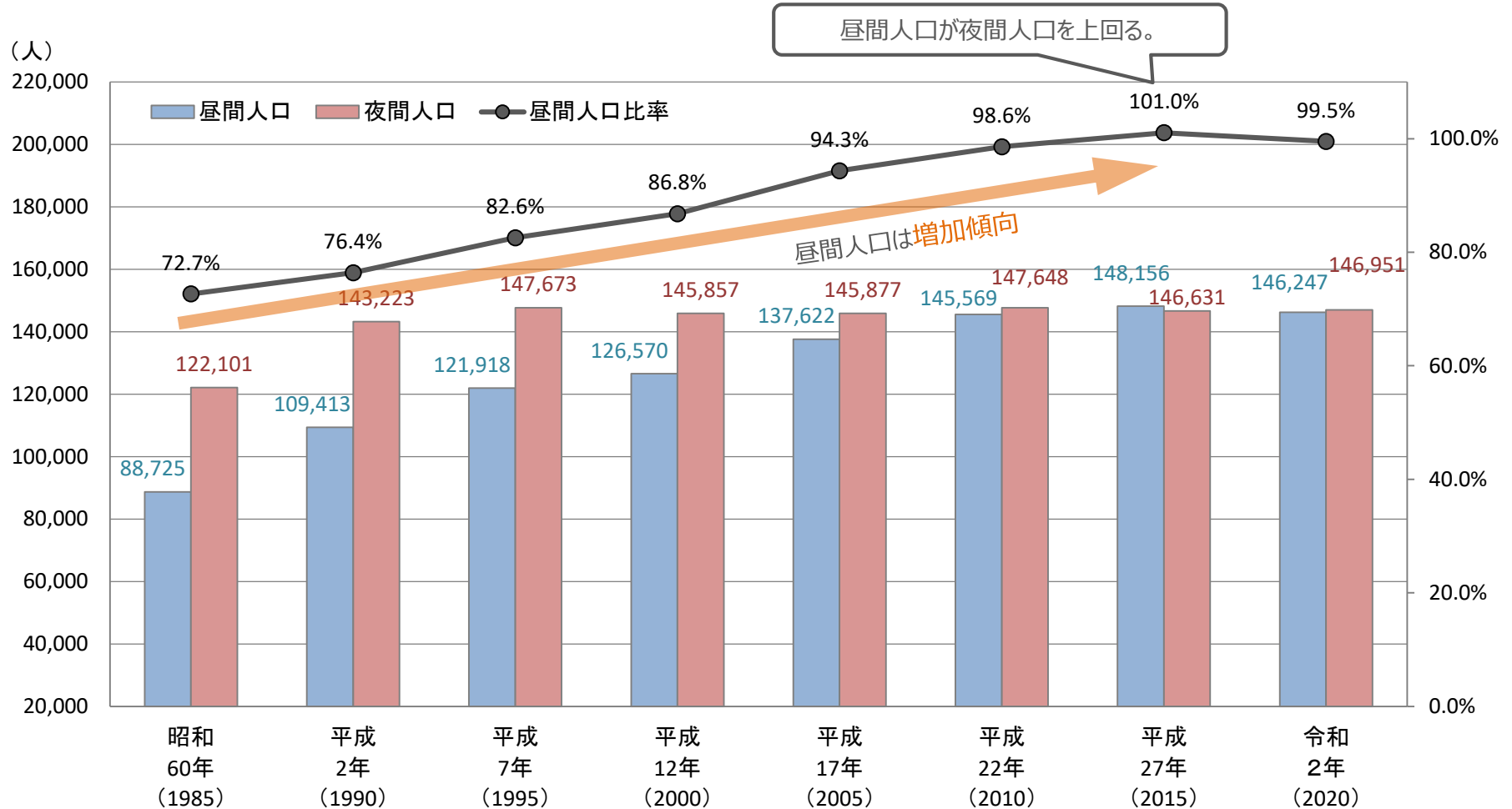


出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年）」  
※令和32年以降は内閣官房まちひととしごと創生本部による推計

- ・多摩市では令和27年まで第1段階「老年人口の増加」に位置し、その後、第2段階「老年人口の維持・微減」に入り、令和37年以降は第3段階「老年人口も含む人口減少段階」へ入ると予想。
- ・全国との比較では、人口減少の進行は若干緩やかである。

# ■ 昼間・夜間人口の推移

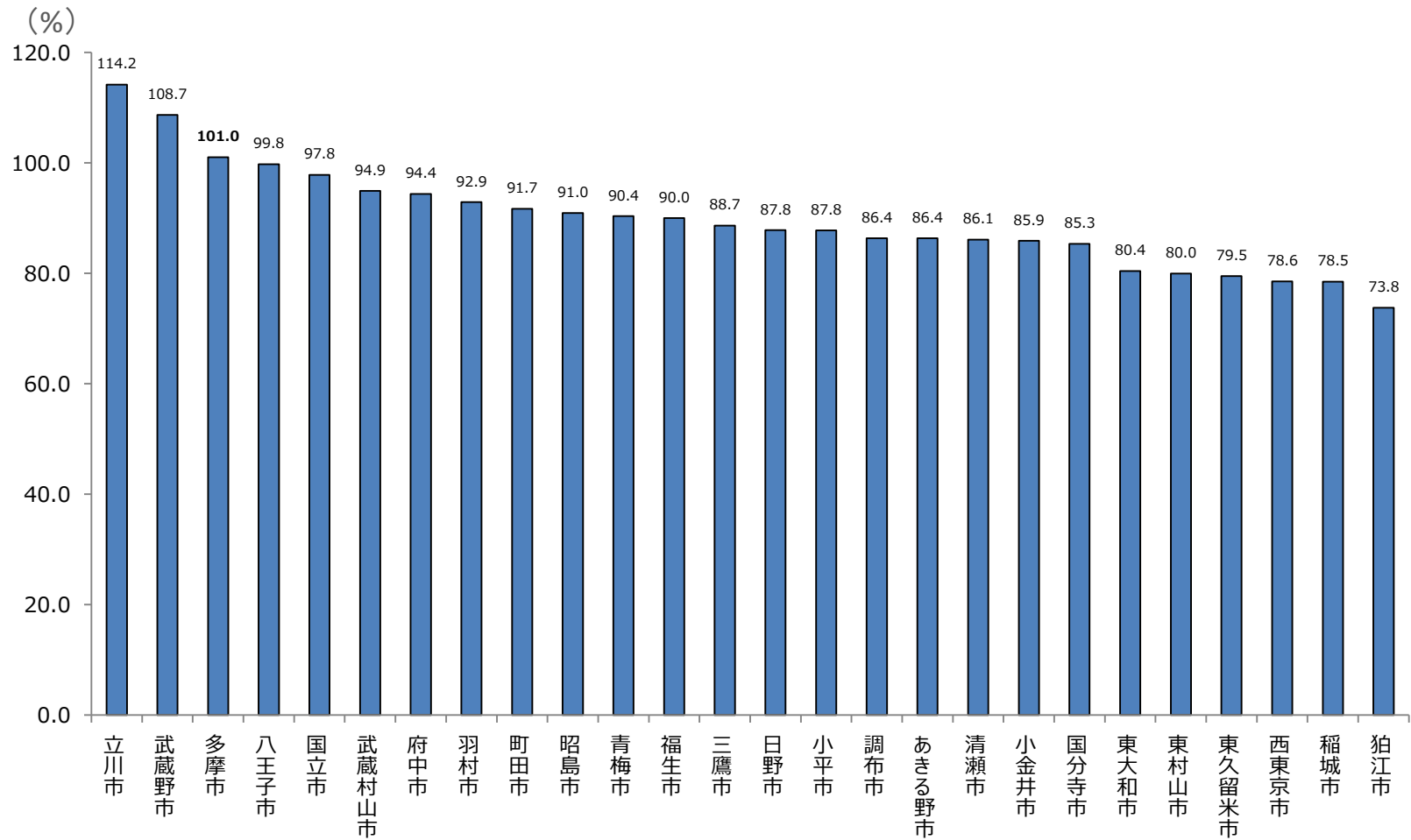
～昼間人口は減少～



出典：国勢調査

・昼間人口は平成27年までは増加傾向だったものの、令和2年度は減少した。

## ■ 昼間・夜間人口比率（26市比較）



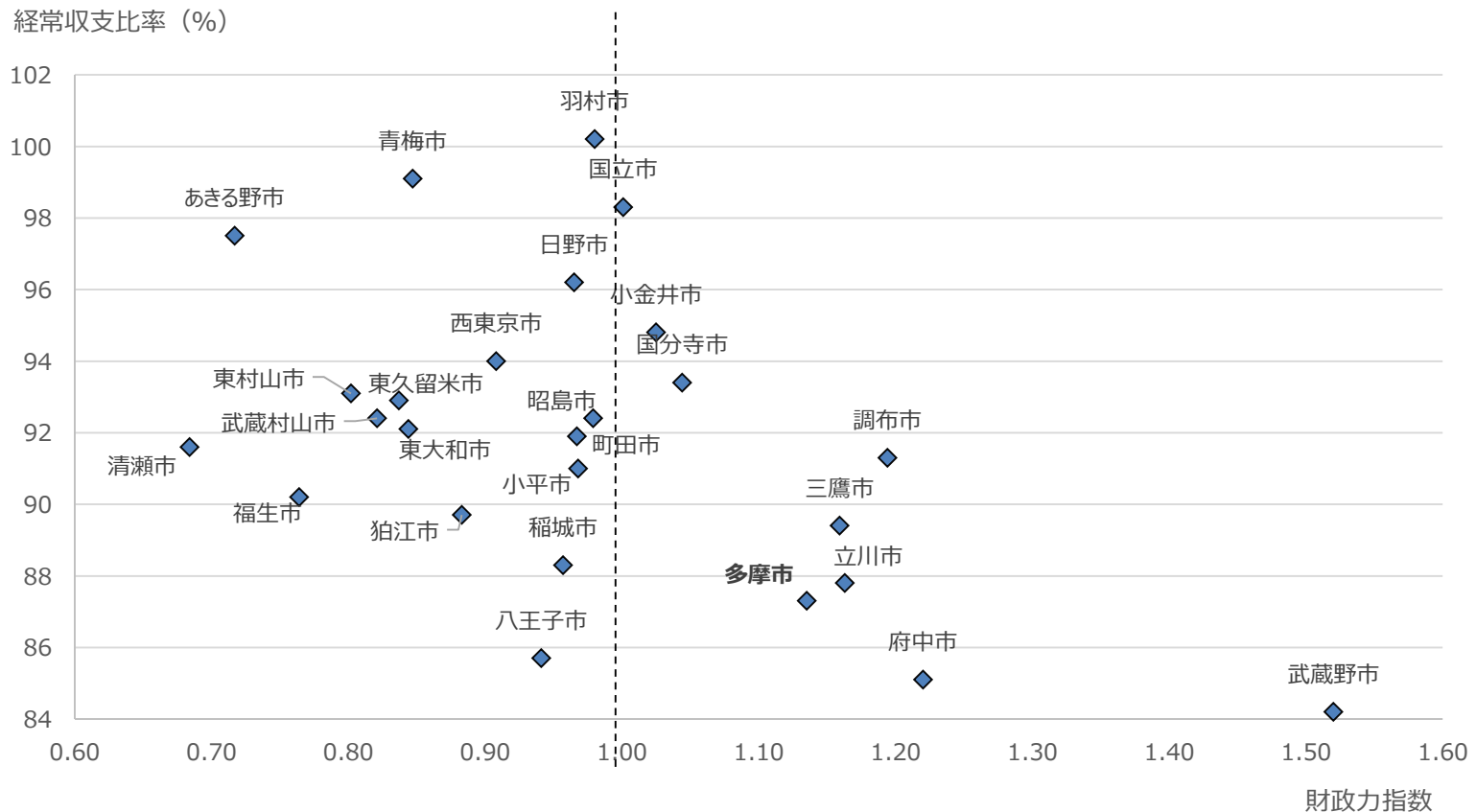
出典：国勢調査（平成27年度）

・昼夜間人口比率において、多摩市は26市と比較して高くなっている。多摩市はベッドタウンとしての印象が強かったが、近年は企業や大学の誘致を受け、就業・就学人口が増加し、かつてのベッドタウンは学び働き・暮らすまちへと変化している。

## 2. 財政

---

# ■ 財政指標

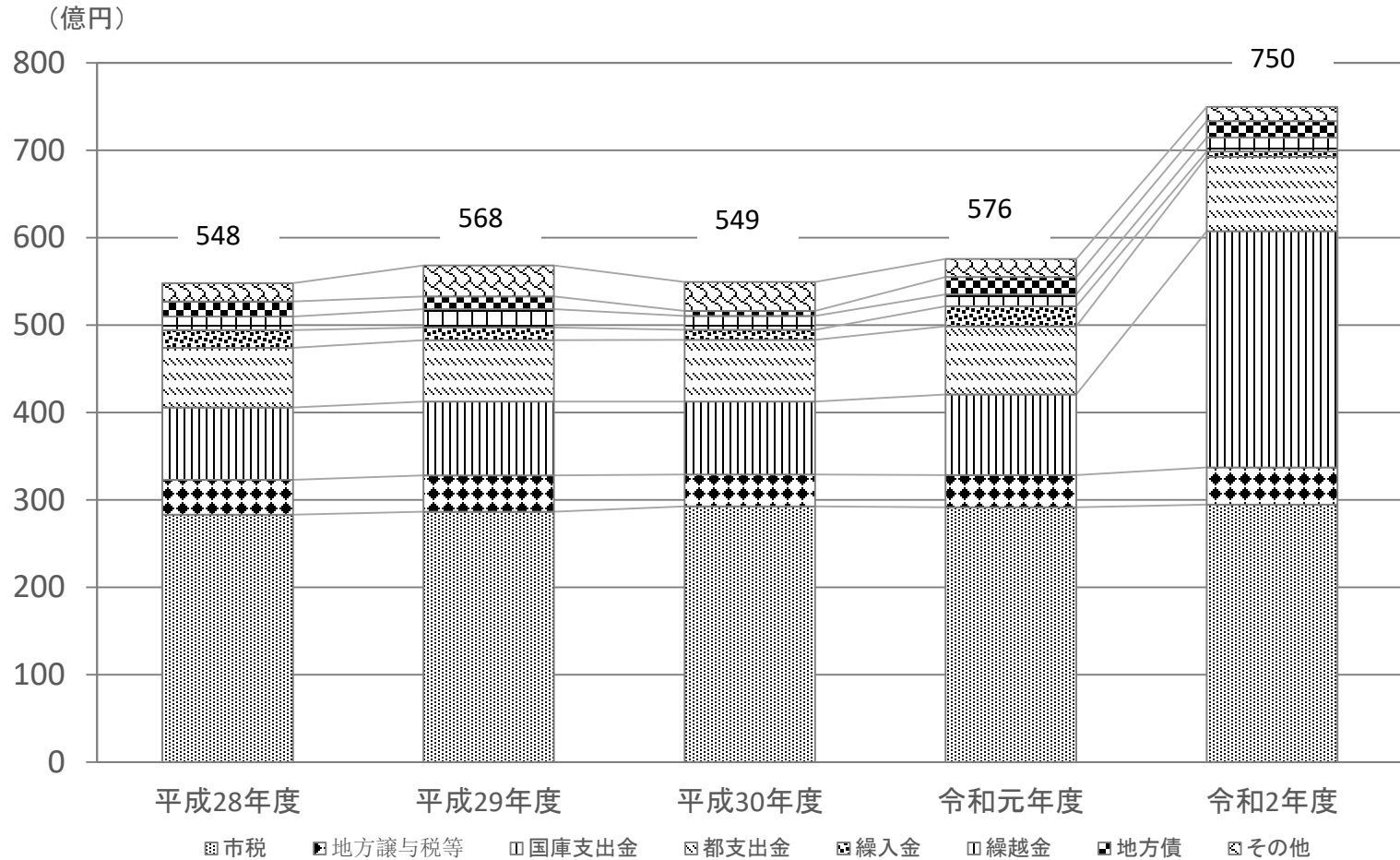


出典：東京都総務局（令和2年度市町村普通会計決算の状況）

- ・多摩市の財政力指数は1.135で、26市中6番目となっており、比較的財政力は強い。
- ※財政力指数：地方交付税に基づいて算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値をいいます。財政力指数が1以上のときは、収入額の方が需要額と比べて多いということとなり、その自治体は財政的に豊かということになります。
- ・多摩市の経常収支比率は87.3%。一般的には、市では70～80%が適正水準と言われている。

# ■ 歳入構造

■ 歳入構造の推移



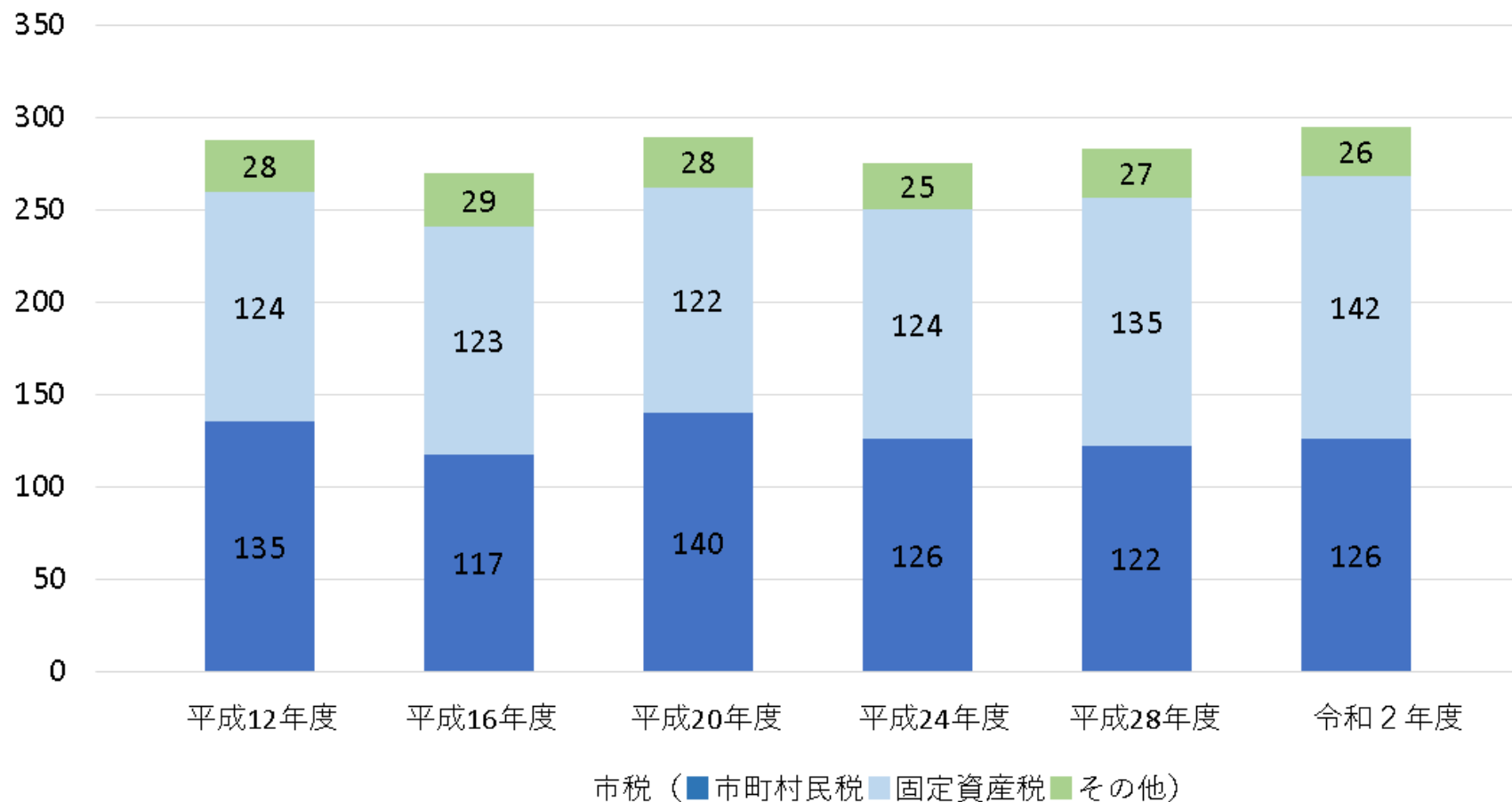
出典：企画政策部財政課

- どの年度でも多摩市の歳入で一番大きなウエイトを占めているのが、市税。
- 令和2年度は、特別定額給付金に係る費用の補助金をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策費用の財源として国庫支出金が高い割合を占めている。



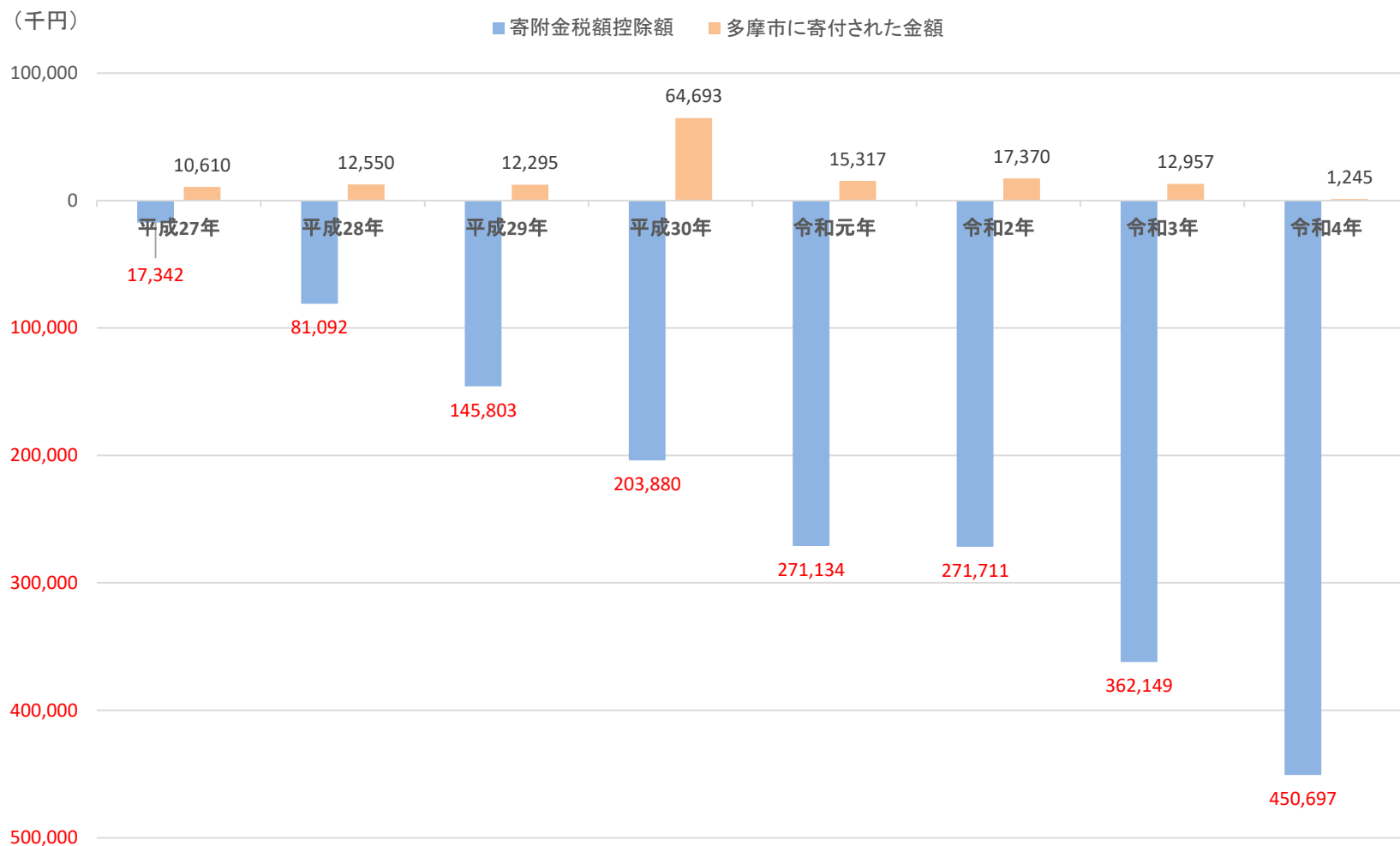
## ■ 歳入構造（市税の内訳の経年変化）

（億円）



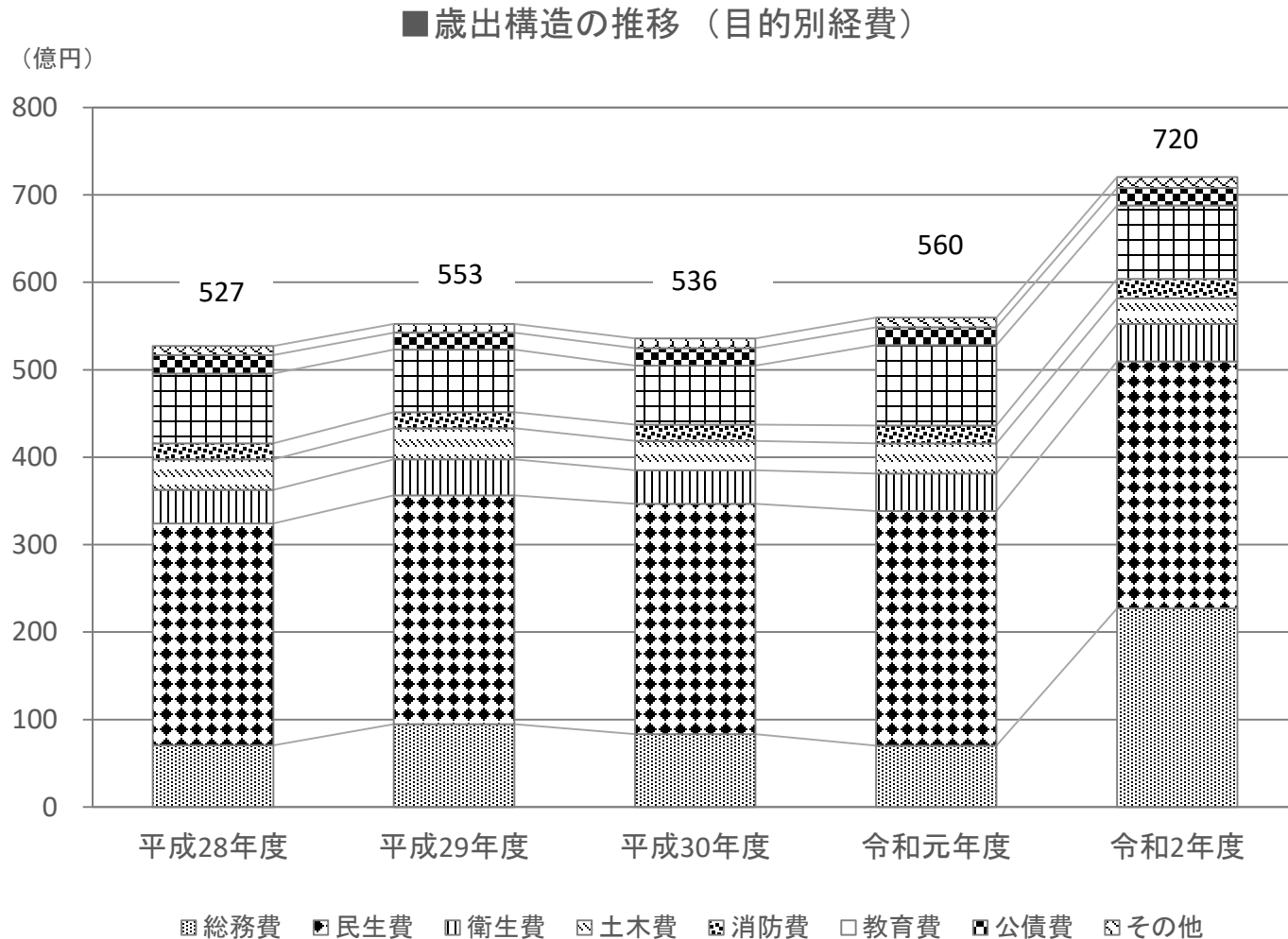
・市民税の緩やかな減少を、固定資産税の伸びが補っている。

# ふるさと納税による寄附金税額控除額と寄附の受入額の推移



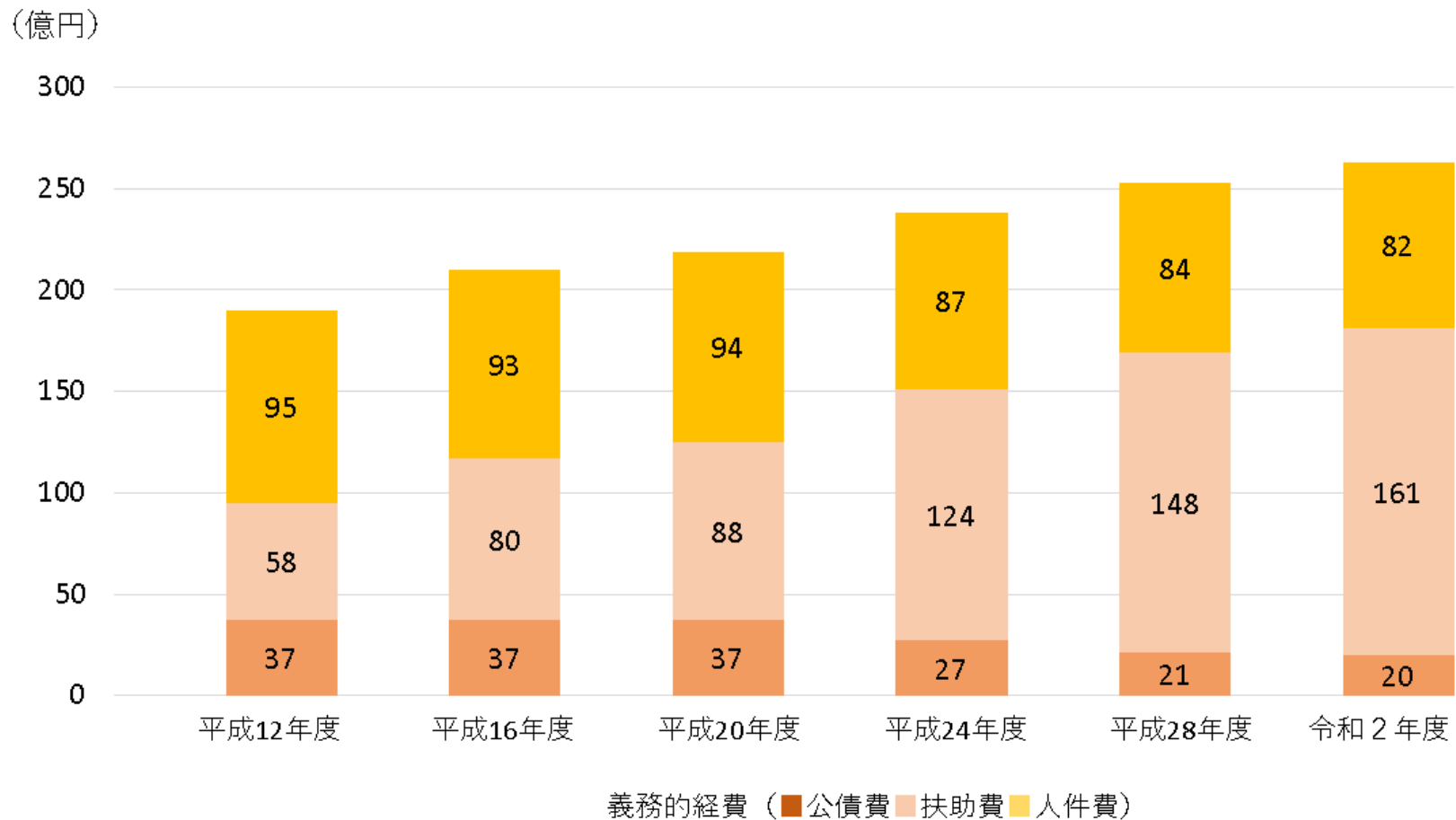
・平成21年度に創設されたふるさと納税の影響額は年々拡大している

# ■ 歳出構造（目的別経費）



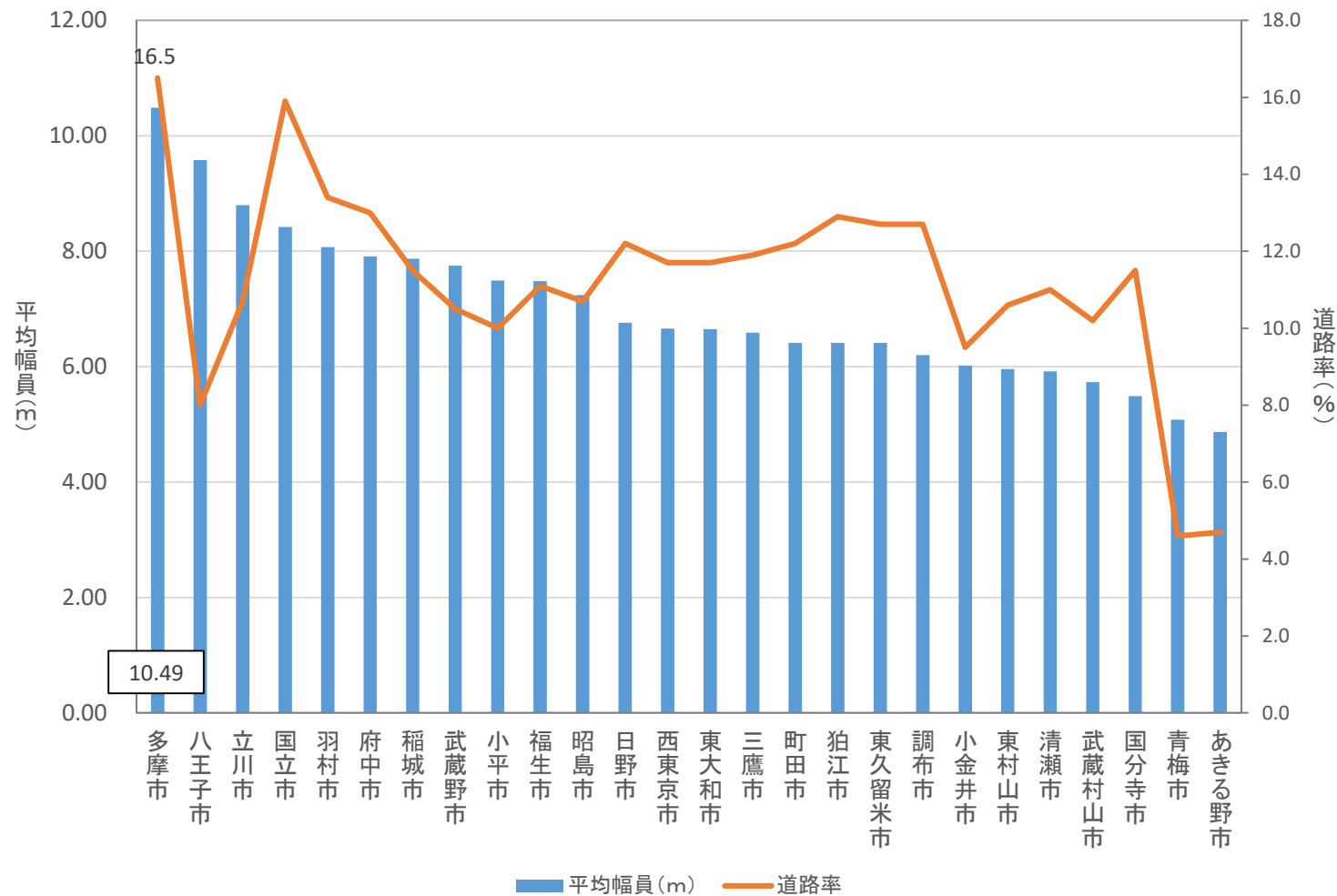
- ・扶助費の増加や、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金の増加により、社会保障経費が多くを占める民生費が引き続き増加。今後も民生費の増加は続く見込みで、財政の硬直化の要因の一つとなっている。
- ・令和2年度の総務費の大幅な増加は特別定額給付金によるもの。

## ■ 義務的経費の推移



・義務的経費（法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費）の推移をみると、扶助費が平成16年から倍増している。

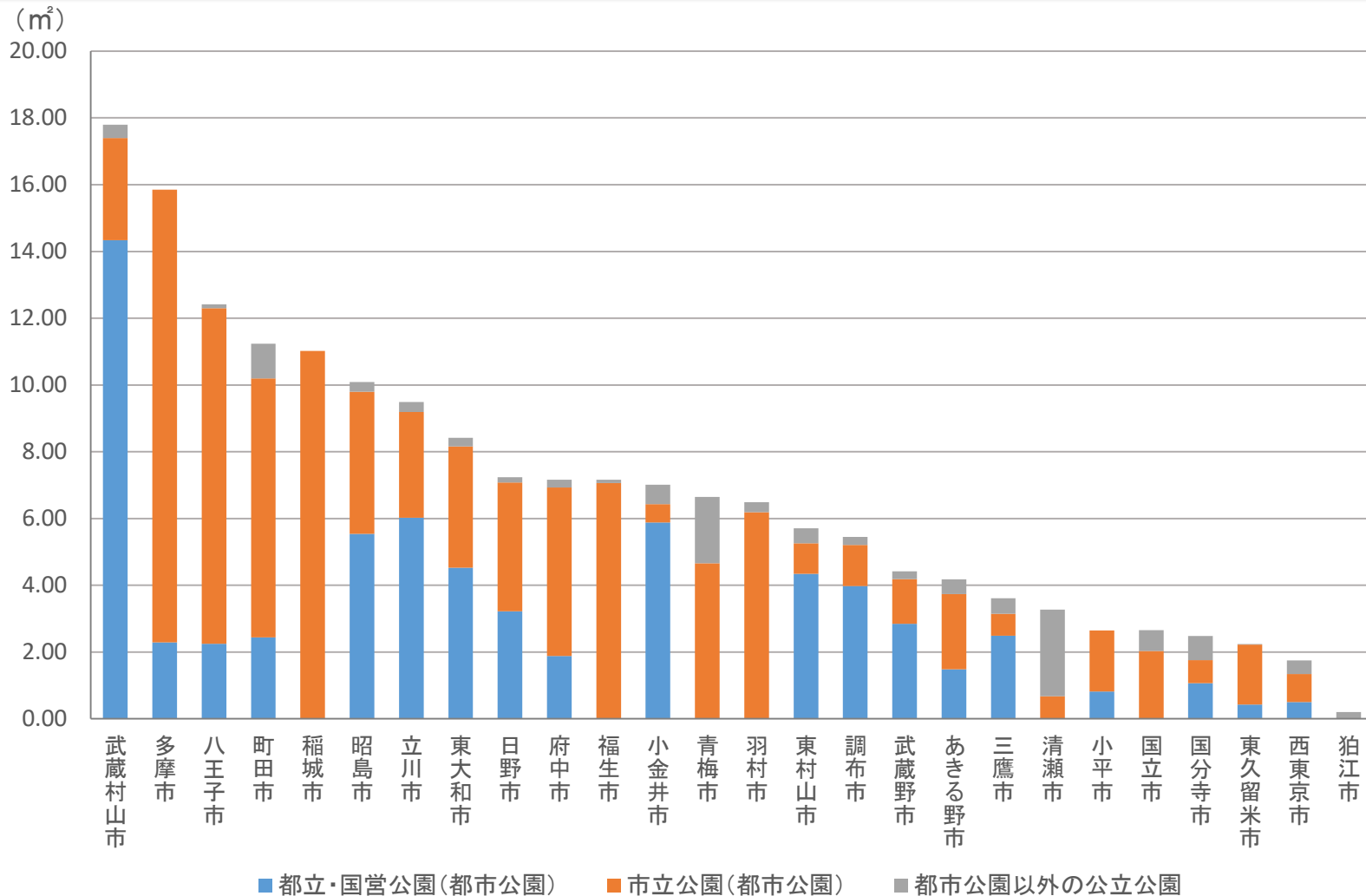
# ■ 道路率（26市比較）



出典：東京都建設局道路管理部「東京都道路現況調書 令和2年度」（令和3年1月）

・多摩市における道路率（行政面積に占める道路面積の割合）は16.5%で、26市中1番であり、また、平均幅員は10.5mで26市中最も広い道路整備が進んでいることがうかがえる。

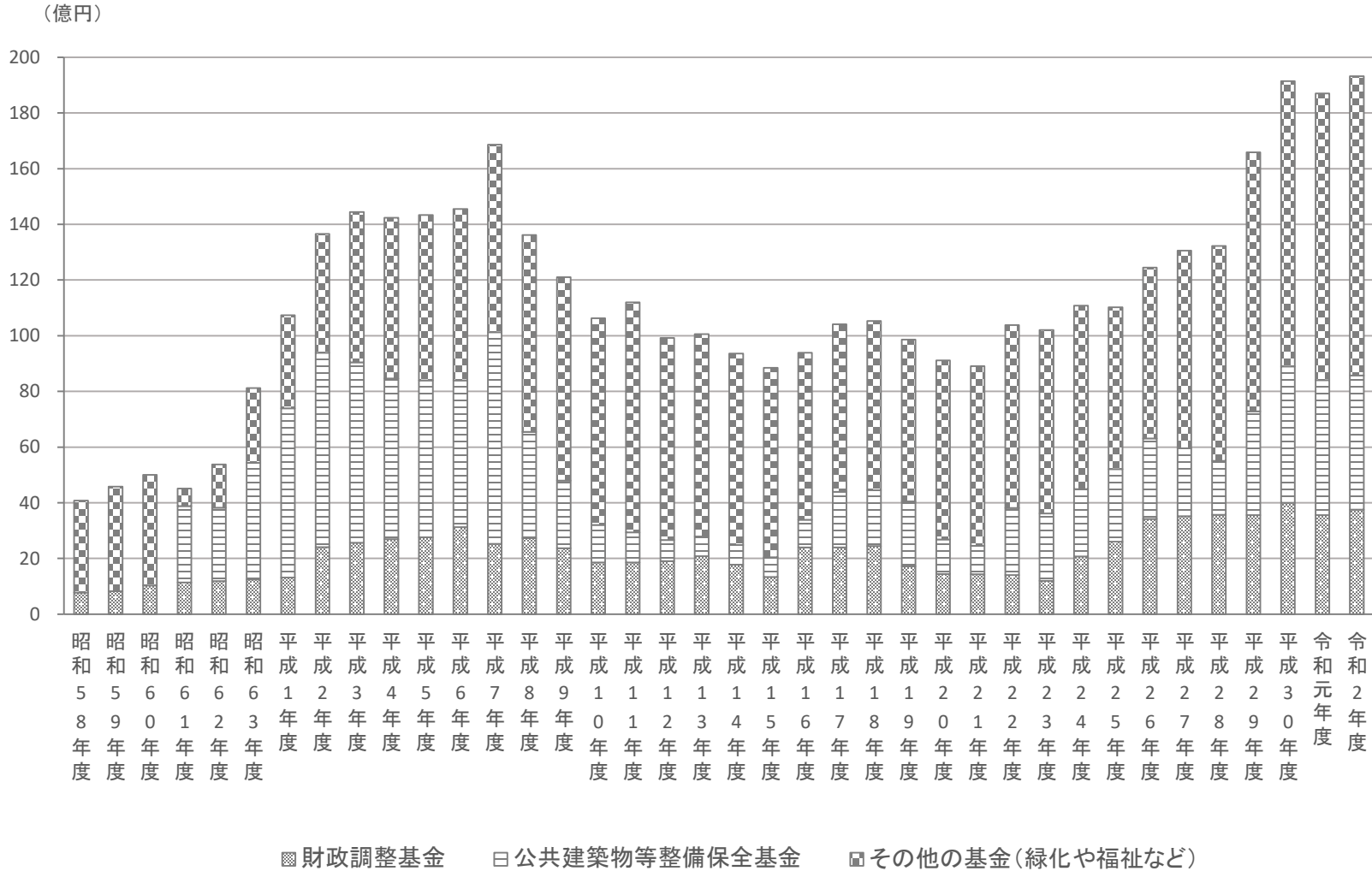
# ■ 1人当たり都市公園等面積（26市比較）



出典：東京都建設局公園緑地部管理課「公園調書（令和3年4月1日現在）」  
 ※人口は、「東京都の人口(推計)令和3年1月1日現在」（東京都総務局統計部）を使用

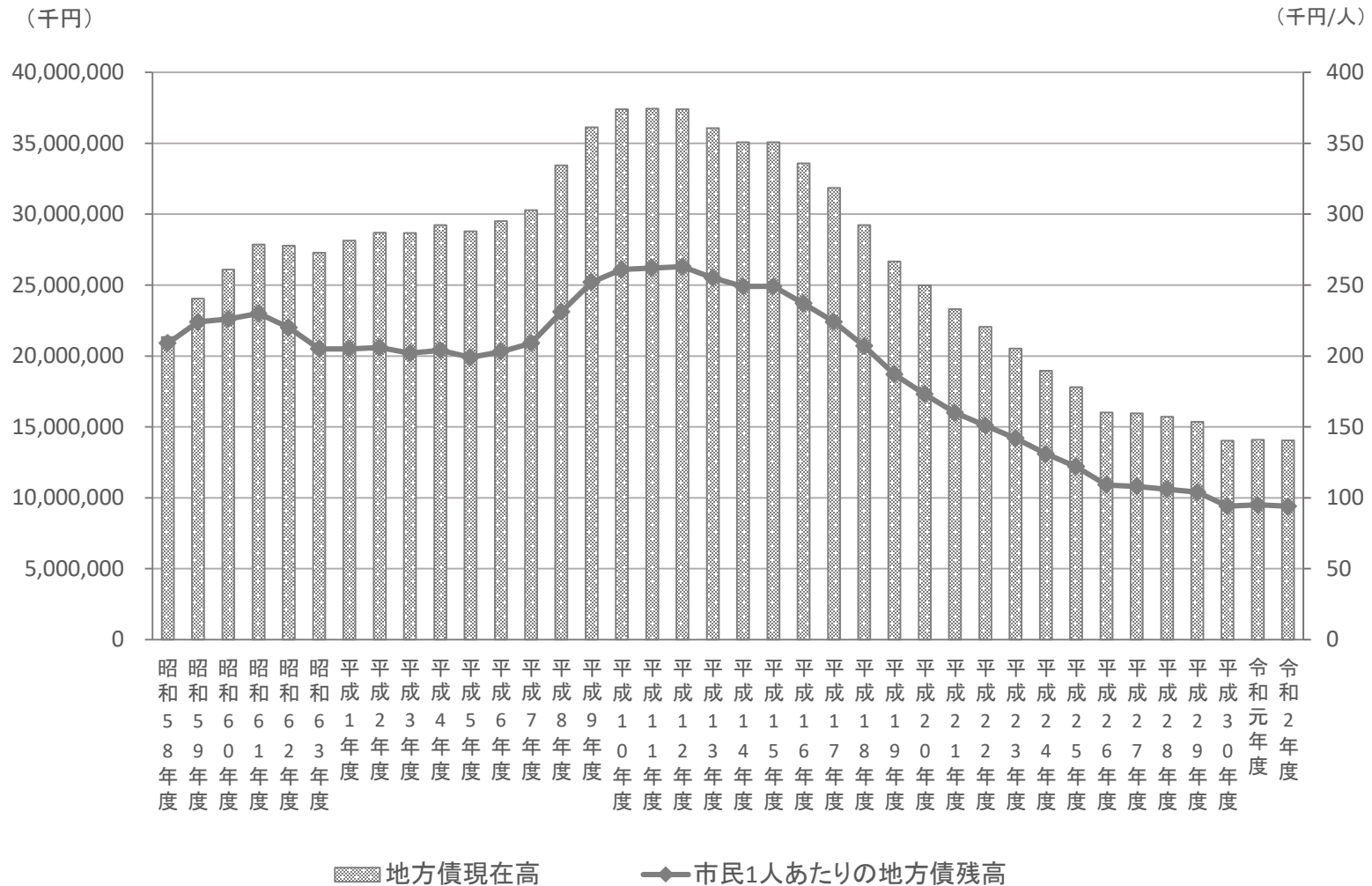
- ・多摩市における1人当たりの都市公園等面積は15.85m<sup>2</sup>と26市中2番目で、公園が充実していることがうかがえる。
- ・市立公園のみの面積で見ると、多摩市は13.56m<sup>2</sup>で26市中トップ。

# ■ 基金の内訳と推移



- ・財政調整基金は目標額約30億円（標準財政規模の1割程度）に平成26年度に到達し、その後は維持しています。
- ・公共建築物等整備保全基金は平成7年度をピークに取崩しが続いてきた。その他の基金においては、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策基金を新設。

# ■ 地方債残高の推移



・地方債の発行は、将来の財政に大きな影響を与えるため、発行にはさまざまな制限がある。現在はピーク時（平成11年度）の半分以下となっており、近年はほぼ横ばいに推移。令和2年度は、複合文化施設等の大規模改修工事や防災行政無線のデジタル化工事等に地方債を発行したが、発行額全体としては前年に比べ減少。